

令和7年度事業分

<1. 施策の評価について>

評価対象施策：「施策3-1-1 農業者の育成と経営安定を促進します」

当局の評価	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	b	b	b

◇施策の進捗評価の目安（議会評価）

A 順調	計画どおり進んでいる
B 概ね順調	概ね計画どおり進んでいる
C やや遅れている	計画より遅れている
D 遅れている	明らかに計画から遅れている

<1-2. 議会による施策評価>

評価「C」 やや遅れている

新規就農者は2年続けて5名が確保されており若手農業者の育成は一定の成果を上げているものの、高齢化と後継者不足により農家数と耕地面積の減少が続いている。認定農業者数も令和5年度218人から令和7年度198人と減少しており、新規就農者の確保・定着の取り組みや農業指導センターの指導業務の強化が必要である。

農業振興青年クラブの会員数も令和5年度より4名減少していることや、3年連続新規加入者がなく目標値の半分も達成できていない状態となっており、若手農業者の確保とリーダー育成が課題となっている。リーダーを担うことで会議出席等の負担が大きくなることが要因の一つと考えられるため、町からの声掛けや活動内容の見直しにより、時代に合った参加しやすい会のあり方を検討するべきと考える。

また、農地集積が前年に対して約1,500a増加した一方で、受け手側は7経営体減少となっており、負担の増加が懸念されるため、複数の担い手で分担する仕組みや、経営改善支援の充実を進める必要がある。一方で、花き分野などでは女性の活躍が見られることから、最近の社会情勢の予測不能な変化に対応した、タイムリーな支援が必要である。

活動成果が目標をクリアしている項目が多い一方で、基本事業に対する課題解決につながっているか検証しながら事業を推進されたい。

< 2. 基本事業の評価について >

◇議会による基本事業の方向性評価		
1. 拡 充	:	主に事業の予算規模や事業の対象を拡充することが望ましいもの
2. 現状のまま継続	:	事業を現状どおり進めることが望ましいもの
3. 改善のうえ継続	:	事業の対象や実施手法等を改善して進めることが望ましいもの
4. 見 直 し	:	事業の規模縮小又は休止・廃止を含め実施手法等を検討することが望ましいもの

基本事業	方向性	委員会の評価
地域の中心経営体の育成	3. 改善のうえ継続	新規就農者への支援や農地中間管理機構を活用した農地集積など、地域の中心経営体を確保・育成する取組は順調に進んでいる。 認定農業者数は目標値 200 人を若干下回る 198 人であり、今後も新規就農者が定着し、地域の担い手として経営を継続できるよう、伴走的な支援を続ける必要がある。また、地域営農推進事業や農業経営基盤強化推進事業の大部分は農業指導センターの人件費に充てられていることから、指導業務の強化が求められる。 また、中小規模の経営体の減少や生産費高騰等による農業経営の影響が懸念されるため、特に兼業農業者が安定経営に向けた支援や、地域の個別・具体の課題解決のための指導を行う必要がある。 中小規模の経営体の定義が不明であるのに、課題に「中小規模の経営体が減少」と挙げているのは整合性がとれていない。
若手農業者の育成	3. 改善のうえ継続	新規就農者に対する相談や支援は概ね適切な支援が行われている一方で、農業後継者や新規就農者の育成は、国の新規就農者農業開始資金のみとなっており、資金交付年数延長分を町単事業で措置するなど新規就農者の確保・定着の取り組みの強化が必要である。 また、農業振興青年クラブの令和 7 年度会員数は令和 5 年度と比べ 4 名減少し、3 年連続新規加入者ゼロとなっていることや平均年齢も 42 歳まで上昇していることから、リーダーの育成が課題である。会議出席など役割の負担が重いことが一因と考えられ、参加しやすい会のあり方への見直しが必要である。なお、花き分野などでは女性の活躍が増えており、組織の形にこだわらない柔軟な参加の場づくりもあわせて進める必要がある。 若手農業者の育成や農業者団体への勧誘など周知活動や青年農業団体に入ることによる、「やりがい」を見つけ出してあげる工夫が必要と考える。
農業経営の安定化	3. 改善のうえ継続	集落営農を強化し、中山間地の農業を守れるようにする必要があり、多面的機能支払交付金事業を活用するとともに、町単事業である「未来へつなぐ農地再生応援事業」の強化も検討すべきと考える。 また、農地集積を進める一方で、受け手側の負担を軽減する仕組みづくりの検討が必要である。 経営改善支援や簿記記帳支援教室は実施されているが、記帳方法の習得にとどまっており、経営の強味・弱みに気づける指導に発展させる必要がある。 施策の現状を把握するために、活動成果に集積面積、受け手経営体数、受け入れ面積を入れることも検討されたい。